

「議案第49号 平成18年度川崎市一般会計予算」等の組替えを求める  
動議の提出について

上記の動議を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第15条の規定により提出いた  
します。

平成18年3月15日

川崎市議会議長 矢 沢 博 孝 様

提出者	川崎市議会議員	竹 間 幸 一
	”	市 古 映 美
	”	西 村 英 二
	”	徳 竹 喜 義
	”	石 田 和 子
	”	石 川 建 二
	”	井 口 真 美
	”	佐 野 仁 昭

「議案第49号 平成18年度川崎市一般会計予算」等の組替えを求める  
動議

「議案第49号 平成18年度川崎市一般会計予算」、「議案第57号 平成18年度川崎市介護保険事業特別会計予算」、「議案第62号 平成18年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算」、「議案第65号 平成18年度川崎市下水道事業会計予算」、「議案第66号 平成18年度川崎市水道事業会計予算」及び「議案第67号 平成18年度川崎市工業用水道事業会計予算」について、市長は別紙要領により速やかに組替えをなし、再提出することを要求する。

(別 紙)

## 1 組替えを求める理由

川崎市において、非正規雇用が増加し、また、被保護世帯と就学援助認定者が増えており、所得格差と貧困の広がりが見られる。税金や社会保障制度で所得再分配を強め、社会的弱者への行政サービスを維持し、市民の暮らしを守るために、次の組替えの基本方針及び内容により、平成18年度の予算の再提出を要求する。

## 2 組替えの基本方針

- (1) 所得格差が広がっている下で、「受益と負担の適正化」、「持続可能な制度基盤の確立と施策の転換」の名の下に削減・廃止された行政サービスの低下、とりわけ被生活保護世帯への水道・下水道料基本料金減免の廃止や、入浴券の支給枚数の削減などをやめさせる。また、改正介護保険法の実施により高齢者福祉の後退と負担増にならないようにする。さらに、障害者自立支援法の実施により、障害者の負担が増えサービスを利用できなくなる人が出ないように、大幅に負担軽減を図る予算に組み替える。
- (2) 合計特殊出生率が国よりも低い川崎で、少子化対策を進めることは緊急の課題であり、そのための有効な手立てとして、認可保育園を緊急に増設し、私立幼稚園保育料補助を国の第2子への減額分(AからDランク)を補てんとするとともに、小児医療費助成事業の所得制限撤廃を図る。また、小学校1年生35人以下学級を全校で実施する。
- (3) 不要不急の大規模事業を中止し、一般会計及び水道・工業用水道事業会計の市債発行を抑制することにより、後年度負担の軽減を図り、市財政の健全化に向けた一歩を踏み出す。

## 3 組替えの内容

不要不急の大規模事業を中止することにより約40億円を確保し、「(2)歳出予算の組替え」に掲げた施策を実施する。

### (1) 歳入予算等の組替え

- ア 高速川崎縦貫道路関連事業(首都高速道路事業出資金、国直轄事業負担金等)の中止(約1億8千6百万円、市債発行の抑制26億9千9百万円)
- イ 羽田空港再拡張事業貸付金等の中止(約4千8百万円、市債発行の抑制23億1千万円)

ウ 新川崎地区整備事業の前倒し部分の中止（約37億円）

エ ビジネスホテル建設の中止（約2百万円、市債発行の抑制25億6千9百万円）

(2) 歳出予算の組替え

ア 介護保険料の値上げを半分程度に抑える。

イ 障害者が福祉サービスを利用した場合の利用料を、低所得1、2の方の場合に負担をゼロにする。

ウ 被保護世帯への水道・下水道料金の基本料金減免を維持する。

エ 被保護世帯入浴援護事業を元に戻す。

オ 被保護世帯の日常的金銭管理サービス利用料を現行どおり無料にする。

カ 小・中学校の自然教室の食事代補助を復活する。

キ 定時制高校夜食費を復活する。

ク 小学校1年生の35人以下学級を全校で実施する。

ケ 被保護世帯及び被就学援助世帯への小・中学校の卒業アルバム代補助を復活する。

コ 国が減額した私立幼稚園保育料補助の第2子分（AからDランク）を補てんする。

サ 小児医療費助成事業の所得制限を撤廃する。

シ 認可保育園を緊急増設する。

ス 特別養護老人ホームを増設する。